



岸川 英樹

## ふるさと納税の 新制度の除外とは

**市長** 納税制度運用の実態が逸脱していると指摘された

**岸川** 新ふるさと納税が4カ月間だけの指定期間とされた理由は。

**市長** 総務省から個別に理由を示されたわけではないが、返礼割合が3割を超えるものや、寄附の

受入金額が2億円以上の団体が4カ月間に限定。

**岸川** 税の優遇を受けられない場合、市にとって財政的に重要だと思

が、今後の見通しは。

い。全体的に事業の見直し、縮減を行いながら翌年度の予算の作成を考

る。

## ムツゴロウの保護は

**岸川** ムツゴロウの保護区域の見直しの考えは。

**産業部長** 六角川河口堰から下流の住ノ江港第4

灯標まで採捕禁止区域。資源保護と育成の観点から保護は続ける。採捕は禁止区域以外でお願い

し、ムツゴロウのかば焼きやシオマネキのガニ漬は、今後も伝統食として残していく食文化と認識している。



松並 陽一

## ふるさと納税に 今後どう取り組むか

**市長** 4カ月限定で認可されたが、しっかりと対応する

**松並** 1年4カ月の認可とされなかった理由は。

**総合戦略課長** 昨年11月以降に返礼割合30%以上で、2億円以上の寄附を受けたためだと思う。

**松並** 指摘されていたにも関わらず、返礼割合を下げられなかった理由は。

**総合戦略課長** 返礼割合を下げるために規格変更を検討したが、12月に寄附が集中することを踏まえて納入業者が返礼品を準備していた事情を考慮した。

**松並** 実際は規格変更ではなく、寄附単価を上げ

ることで対応された。すぐにそうするべきだったのでは。

**総合戦略課長** 過度な宣伝はできない。また、市外産品であっても、県内産品であれば取り扱える。

**市長** 結果的にはその通りであるが、システム上の問題で時間がかかった。

**松並** 新制度により、他に変更点はあるか。

**総合戦略課長** 現時点で昨年並みの寄附をいた



▲制度変更により、作成を取りやめたパンフレット



## ▲小城市の物産を取り扱う ふるさと納税

**財政課長** 当初予算では18億円を見込んでいたが10月以降も許可されなかった場合、寄附額も大幅な減少になり、財政不足になると考える。充当予定の事業を財政調整基金等で不足を補填し事業を実施しなくてはいけ



富永 正樹

## 筆文字教育を 市内の全小中学校で

市長

各学校の校長の判断、  
推進に委ねていきたい

**富永** 明治維新150年  
肥前さが幕末維新博覧会  
を記念して製作され、小  
城駅前に設置された書聖  
中林梧竹翁のモニユメン  
トに因み、今後市内の全  
小中学校の授業に梧竹の  
業績の顕彰を兼ね、県内  
でもやっていない筆文字  
に親しむ文字教育を取り  
入れてみてはどうか。現  
在桜岡小学校では、3年  
生から6年生までの4年  
間すべての子どもが32時  
間「梧竹に学ぶ」という  
授業を受けている。

高田保馬、平  
川与四右衛  
門。物では小  
城羊羹、ミカ  
ン、石工、ノ  
リ。自然では  
祇園川、晴気  
川、螢、干潟  
なども取り上  
げ、地域性に  
応じて学校の  
特色を生かし  
郷土を理解す  
る教育を行っ  
ている。



▲「扇面に挑戦」完成した扇と共に（桜岡小学校）

**教育長** 桜岡と同様、総  
合学習の時間を使い中学  
校区を中心に、人、物、  
自然の観点で調べ学習を  
行い、人では中林梧竹、

## 小城市郷土史研究会 からの提言書について

**富永** 小城市を「歴史都  
市」と位置づけ4つの提  
案の中の1つに、歴史や

伝統ある通りに愛称をと  
いう提案が出ているが。

**教育長** 地域の方々に内  
容を詳しくお示しし、理  
解を得ながら進めなけれ  
ばと考えている。



谷田 信二

## 土地利用型農業の 展望について

市長

さが園芸生産888億円  
推進事業を活用

**谷田** 農地は安全な農作  
物の供給に加え、大雨時  
に雨水を一時的に貯留  
し、下流域の冠水を防止  
する防災機能や自然環境  
保全、また、ヒートアイ  
ランド現象の緩和など多

面的な役割を果たしてい  
る土地利用型農業の展望  
は。

**市長** 県のさが園芸生産  
888億円推進事業と  
いうのは、本年度から  
10年間の計画。  
効果的な施策で  
あり、市として  
しっかり取り組  
んでいく。

29年度、耕作放棄地のう  
ち、農地に戻せるのが88  
ha、農地に戻せないのが  
236haの合計324ha  
で耕作放棄地自体は年々  
増加している。

**谷田** 八女市では、国、  
県で採択されなかった農  
業者に対して、市が単独  
事業として補助してい  
る。農業者に対して小城  
市単独事業の補助の考え  
は。

**谷田** 平成27年  
度では、自給的  
農家の耕作放棄  
地が41ha、土地  
持ち非農家が1  
40ha、となっ  
ているが現状は。

**産業部長** 基本、補助事  
業、補助対象になるよう  
に極力努めたい。

## その他の質問

○人口減少社会



▲安定的かつ継続的に、農地、農業を確立

**産業部長** 平成



松尾 義幸

## ふるさと納税で 観光協会は荒稼ぎか

市長

トータル的に54%と決め、  
真摯に事業を展開

**松尾** ふるさと納税の観光協会への委託料は、無料としながら、なぜ業務委託仕様書で54%か。

**総合戦略課長** 今現在、ふるさと納税に係る契約等に関し、住民訴訟で係争中、答弁を控えます。

**松尾** 観光物産ポータルサイト構築運営事業の「小城万彩」をどこに委託し、いくら出したか。

**商工観光課長** 平成21年度から26年度まで観光協会に委託。県の補助率10分の10で、総事業費8,000万円。同額を補助した。

**松尾** ふるさと納税で、小城市から観光協会が受け取り、業者に支払った品物の代金の残額は、私の試算では、平成26年度、5,300万円、27年度、1億5,500万円、28年度、1億8,400万円、29年度、1億1,800万円、合計で5億1,000万円。当然、輸送料や、人件費など払ったお金があるが、観光協会は、ふるさと納税で荒稼ぎをしたのではないか。

**市長** 荒稼ぎをしたと思わせるような質問はすべきではない。トータル的に54%という形で決め、観光協会は、真摯にしっかりと事業を展開している。



▲ふるさと納税を請負う小城市観光協会



江島佐知子

## 高齢者ニーズに合った 移動支援を

市長

利便性向上のための  
体制づくりが必要

**江島** ①免許証返納の現状と課題。②循環バス、巡回バス、乗合タクシーの現状と課題。③地域でニーズも違っている。それぞれに合わせた移動支援が必要ではないか。県内でも有償ボランティア等を活用した例

もある。しっかりした事務局体制を構築して小城市でもできないか。④民間業者との協議は重要。

**市長** ①毎年増えているが、まだ少ない。巡回・循環バスの無料バス券発行は43名にとどまっている。②事業費

有償ボランティアでの送迎ができないか検討している。事務局についても社会福祉協議会にお願いしている。④今後検討していく。



▲市内を回る広域循環バス

は年々上昇しているが、利用者には横ばいから微減の状態である。③中学校区単位での協議体で高齢者が地域で安心して生活するための勉強会を実施しているが、

**江島** 牛津総合公園のサッカーコート整備はアイルの活用と一体で検討すべき。

### サッカー場整備は アイルと一体で

**市長** 今年2月に佐賀県サッカー協会から提案があった。事業効果が見込まれるので、アイル資源磨き構想の中で実現できるように課題を調整し、検討していく。



前田 博己

## 女性に対する AED使用の配慮を

**福祉部長** 小城市としても他市の事例を参考にしていく

**前田** AEDを使用しなければならぬ状況になった際、男性への使用と女性への使用で、女性に対する使用を男性よりも躊躇する調査結果がある。AED使用が1分間遅れるごとに生存率が7%〜10%下がるともいわれているが、環境整備や市民への啓発など小城市としての考えは。

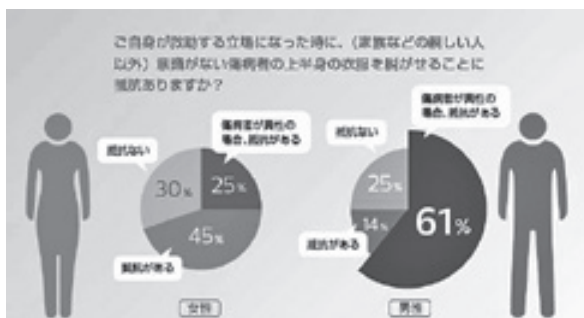
**前田** 災害に対する備えについて昨年の9月議会ですドローンなどの先進技術を活用した被災状況収集や被災者支援の体制構築をお願いし、その後10

月にドローンを活用した実証実験等による地方創生連携協定を小城市として締結し、協定の中には防災・災害に関することも含まれており、そこで確認する。大規模な豪雨被害が発生もしくは、予想される場合どのような支援を受ける予定か。

**総務部長** 昨年の協定にある防災・災害対策に関することについては被災地の撮影方法等の職員への指導を想定していた。災害時のドローン活用は非常に有用であり、今後協議を行っていききたい。

### その他の質問

- 学校給食について
- 持続可能な行政運営について
- 庁内改善改革発表会などの実施を



▲いつ、誰にでも起こりうる心肺停止の怖さ



中尾 勝吉

## 小城市農業振興について

**市長** 担い手への農地の集積を通じた経営規模の拡大等に取り組む

**中尾** 小城市の農業情勢は、近年、農業従事者が減少し、中山間地または、平坦部では、農業が崩壊するのではないかと心配している。小城市の農業の現状をどのように理解し、対策を立てているのか。



▲どうなる！農業施設の維持・管理

**市長** 小城市の農業を支えていける担い手の育成や確保のため、担い手への農地の集積を通じた経営規模の拡大や集落営農組織の育成。農業の基盤整備による営農条件の改善。新規就農者に対する資金援助等を行い、効率のかつ安定的な農業経営の育成を目指す。農地の利用集積による有効利用

**中尾** 農業に従事している農家、農地の宅地化等で農地の地権者が減少している。農業施設(水田の用排水路や堀・堤など)

の整備や維持管理ができない地区、集落等が出てきている。小城市として、どのような対応をするのか。

**産業部長** 今後の農業施設の維持管理については、市ですべて管理することは無理。農業用排水路と生活用雑排水路が地区内に混在し、複数の用途に供されている場合もある。その施設の利用者の中で協議し、維持管理をしてもらうことが必要。

### その他の質問

- 有害鳥獣被害防止対策の実施体制について
- 6次産業化支援について



赤松 貴子

市として考える  
観光のあり方

市長 広域連携を図りながら  
観光振興に取り組んでいく

**赤松** 佐賀県が今年度から取り組んでいる「歩くライフスタイル推進プロジェクト」、またフットパスや観光ボランティアガイドによるまち歩き、JRWオークなど盛んに行われている。関係人口、

\*SDGs、児童憲章や子どもの権利条約という観点からの質問。観光対策費のようなものを作って須賀神社周辺のトイレ整備ができないか。(祇園祭や地域行事、スケッチ会、またスマートインター建設後、桜や蛍など季節によって観光地としてさらに見込まれる地域)

**産業部長** 安全性及び防

犯上の問題から解体作業を行う予定。

**教育長** 自由に休憩したり、トイレができ、人の温かみのある「まちの駅」が充実しているの、そこを利用していただければと思っている。

**赤松** 天山周辺のトイレ整備について地元中学、高校の登山における利用をもとに、またあるもの



▲解体予定の須賀神社のトイレ

をいかす観点から分校や八丁ダムも今後いかしていく考えは。

**市長** トイレ一つ整備するにも何千万円とかかる大きな事業なのでしっかりと検証する必要がある。登山に関しては、今あるトイレを活かしたルートで考えられないか。

その他の質問

- 小城公園の更地の有効活用
- 補助金・助成金のあり方
- 6次化のスタートアップ支援

\*SDGs (エスディージーズ) :  
「持続可能な開発目標」であり、  
国際社会共通の目標



光岡 実

市における  
農業の位置付けは

市長 農業は、小城市にとって  
基幹産業である

**光岡** 農業振興への取り組みと方向性は。

**市長** 佐賀は米麦中心の土地利用型農業が展開されており、小城市の農業も農業農村整備事業等いろいろ取り組んでいる。農業振興の取り組み方は、県が今後10年間に向けて現在629億円の園芸産出額を888億円を目標としている。小城市も同じく県の事業と一緒に取り組んでいく。また、中山間地の産業振興への取り組みも今後必要である。少子・高齢化の中で農業に対する取り組みが多々あると思う。一つ一つ着実に県や国との連携をとりながら、しっかりと

と農業振興に取り組む。

**光岡** 昨年度より県の事業で始まった「それぞれの中山間地チャレンジ事業」に対し、小城市の対応は。

**産業部長** 小城市の集落営農組織である、天山農産営農組合をチャレンジ集落として選定した。



▲山間部にて栽培されている小ネギのハウス

その他の質問

○森林環境譲与税基金条例制定における背景、意義、運用について



中島 正樹

## 市民病院の課題と 方向性は

**病院事業  
管理者** 多久市立病院との  
統合を目指す

**中島** 平成30年度の小城  
市民病院の経営状況、現  
状と課題は。

**病院事業管理者** 1点目

は、入院外来とも減少傾  
向にある。これは人口減  
少が影響していると考え  
られるが、患者数の減少

は収益に直結することか  
ら、地域包括ケア病床の  
一層の活用と地域連携室  
を介して、患者の確保に  
鋭意取り組んでいく。

民の要望に十分応えられ  
ていないことや、高額医  
療機器も老朽化しており  
早急な更新の必要性を強  
く感じている。

2点目は、建物が建築  
以来35年以上経過し多面  
において現在の施設基準  
に全く合致していないた

め柔軟かつ  
迅速な病床  
機能の転換  
ができない  
状況だ。早  
急に将来の  
方向性を決  
める必要を  
感じている。

**中島** 小城市市民病院・多  
久市立病院統合は財政支  
援措置がなくとも事業推  
進していくのか。

**病院事務長** 統合を目指  
さなければ将来の医療情  
勢等に対応できず経営が  
成り立たなくなると考え  
る。

### その他の質問

○市公共施設等総合管理  
計画・市の許認可につ  
いて

他に、常  
勤医の確保  
に苦慮し市

▲築35年を経過した市民病院



永瀨 和正

## 通学路等の 横断歩道は安全か

**教育長** 危険箇所の確認と  
安全対策に努めている

**市長** ③交差点での悲惨  
な事故を防ぐため、安全  
対策を進めていく。

**ふるさと納税返礼品の  
業者選定は公平か**

**永瀨** (一社) 小城市観  
光協会の会員でなければ  
返礼品の納入業者にはな  
れない。納入業者になっ  
ていない市内業者が多い  
中で平等性を欠く。返礼  
品業務についての市の責  
務を明確にし、あわせて  
受注機会の公平を図るた  
め、庁内で「返礼品及び  
納入業者の選定委員会」  
を設置する考えは。

①この事故を教訓とし  
て、市ではどのような  
対策をとっているか。  
②通学路で、信号機があ  
る交差点は何カ所か。  
③交差点には、信号待ち  
をする園児や児童を容  
めた歩行者の安全確保  
のため、防護柵等を設  
置すべき。

**教育長** ①園外保育の  
ルートの見直しと安全確  
保のための確認を行った。

**教育部長** ②53カ所ある。

**市長** 観光協会が選定を  
し、最終的には市が判断

現状で取り組む。



▲危険が潜む交差点



諸泉 定次

## 三日月幼稚園の認定こども園の後は

### 教育長

公立で残すかは決めていない。施設整備が先

**諸泉** 保育園・幼稚園の民営化で一園は公立で残す方針に変わりはないのか。

**教育長** 民営化等では小城市幼児教育審議会の答申で、一つは幼稚園希望者の減少と保育園入所希

望者の増加を加味した適正な施設配置。二つ目は0歳から2歳児の受入れ体制づくりの2点を考慮した施設配置を考えている。答申では市内の私立幼稚園が全て認定こども園に移行し、小規模保育園施設も今年3園目が開設した。幼稚園と保育園を一体化したこども園を1園残す方針。

**諸泉** 三日月幼稚園を公立で残すとした考えが、未だに決められていない。何故なのか。

**教育長** 三日月幼稚園を公立で残すとした考えが、未だに決められていない。何故なのか。

**保育幼稚園課長** 三日月幼稚園の認定こども園は、公立で残す



▲幼保一体化した認定こども園に改修の三日月幼稚園

すかは決定していない。

**諸泉** 現場との協議をちゃんとしないとだめだ。公立で残す園の決定も、今年10月の無償化への対応もある。現場で働く人との共通の認識は必要だ。

**教育部長** 公立として残すのは人口減少、子どもの動向、広域での動向で判断したい。

**教育部長** 公立として残すのは人口減少、子どもの動向、広域での動向で判断したい。

### その他の質問

○高齢者の交通移動について

○教職員の多忙化解消

○岩松支館の建て替えについて



上瀧 政登

## 牛津総合公園グラウンドの利用変更

### 市長

人工芝のサッカーコートをつくりたい

を作るからサッカー協会より提案があり3月末に決断した。理由は佐賀県のほぼ中央にあり2面のサッカーコートを整備したほうが事業効果が見込める。まだ多くの課題があるがプロジェクトチームを作り取り組んでいきたい。

を作るからサッカー協会より提案があり3月末に決断した。理由は佐賀県のほぼ中央にあり2面のサッカーコートを整備したほうが事業効果が見込める。まだ多くの課題があるがプロジェクトチームを作り取り組んでいきたい。

**市長** 構想を検証してみると財政的な問題や費用対効果を考えて直ちに着手できないので、イル本体の改修から進めたい。サッカーコート2面は本年2月に佐賀県



▲利用変更予定の牛津総合公園グラウンド

**上瀧** アイル資源磨き構想ではグラウンドを野球やサッカー等での利用が望ましいとなっていたが、突然サッカーコート

費用対効果を考えて直ちに着手できないので、イル本体の改修から進めたい。サッカーコート2面は本年2月に佐賀県

### 避難所での電源確保は

**上瀧** 大災害が発生した時、避難所での電源確保は十分になされているか。

**防災対策課長** 4カ所の拠点避難所では非常用電源は最低限の確保はできている。



▲サッカー場として整備計画されているグラウンド

**市長** 今年2月に佐賀県サッカー協会より牛津総合公園をサッカーグラウンドとして整備してはどうかという提案があった。理由としては、小城市は佐賀県の中央に位置し、県内からのアクセスも良好

**深川** 牛津総合公園多目的グラウンドは、アイルの資源磨き事業においては、野球、サッカー、ソフトボール、グラウンドゴルフ、利用回数の増加、スポーツ拠点としての機能充実を図るとあった。今回のサッカー場整備計画について市長に説明を

求める。  
3月の戦略会議にかけて、再協議して3月末に市としてこの計画に取り組んでいきたいと返答した。

ため、県レベル大会を開催する立地として大変すぐれているとのこと。整備に当り、日本サッカー協会のJFAサッカー施設整備助成事業を財源の一部として活用でき、整備後は各大会等の誘致ができるとの提案であった。多目的グラウンドのまま整備するよりも、実現可能で効果も見込められる整備へと精度を高めた提案であると捉えている。



深川 高志

## 多目的グラウンドをなぜ サッカー場に

市長

実現可能で効果も見込める  
精度を高めた提案



香月チエミ

## 公立認定こども園の 在り方は

教育長

市内全ての教育・保育の力を  
上げる拠点施設にしたい

**香月** 三日月幼稚園の公立認定こども園移行について、経緯と目的は。

**教育長** 平成24年に幼児教育審議会の答申のなかで、公立の幼保一体型の施設が必要との答申を受けた。またここ数年は待機児童が増加し、幼稚園・保育園の民営化を進めているが、待機の解消には至っていない。このような状況で、こども園として開設し、課題を解決する方向が望ましいと判断した。市内のすべての教育・保育施設の見本となるような実践をしな

**香月** 今年度は改修工事の設計、令和2年度に大規模改修、令和3年度に開園予定というが、定員と移行における課題は。



▲こども園として整備される三日月幼稚園

**保育幼稚園課長** 1号認定（教育・3歳～5歳）は約100人。2号認定（保育・3歳～5歳）は45人。3号認定（保育・0歳～2歳）は25人の予定。保護者や地区への説明は、設計である程度の形や想定ができた段階で実施したい。職員研修は、幼保ネットワークのなかで以前から進めている。三里保育園の民営化とセットで考えている関係で、三里保育園の保護者説明会を開く予定。

### その他の質問

○2025年に向けた地域づくり（主に高齢者対策）について





西 正博

## 食品ロス削減推進法が 成立、市の考えは

市長 数値目標達成のため、  
更なる取り組みを行う

**西** 国内では食品廃棄物全体で約2千8百万トンと言われる。このうち、食べられるのに捨てられている『食品ロス』は約640万トンとのこと。5月に国会で法律として成立し、削減推進計画の策定など自治体の責務も

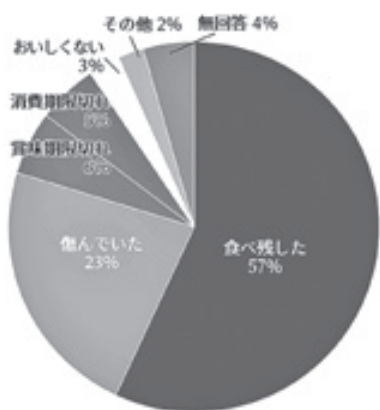
定められた。コンビニエンスストアも削減へ本格的に取り組むと聞く。学校給食の未開封の飲み残り牛乳の活用を検討している自治体もあると聞く。市としての考え方や取り組みは。

**市民部長** 市として削減推進計画の策定に向け、取り組んでいく。

**教育長** 欠席者や飲み残しの牛乳は各学校で処分している。食品ロスの観点から食育指導を通して残し物を減らす努力が大事だと考える。

**西** 学校給食の牛乳やパンの賞味期限等は。また、残ったパンの扱いは。

**教育部長** パンは当日のみで、残ったものは業者が持ち帰り焼却している。牛乳は10℃以下の保存で賞味期限は2週間。



▲『まだ食べられるのに捨てた理由』消費者庁HPより

**市長** 市は第2次環境基本計画に食品ロスの削減を掲げているが、5月31日にこの法律が公布されたのを受け、更なる取り組みを行う。

## 議会ICT導入検討委員会視察

5月13日、市議会のペーパーレス化に向け、11名の議員で構成する議会ICT導入検討委員会の全員で視察を行った。

視察先は、佐賀県内であり早くタブレットの導入を実施されている、鳥栖市議会とみやき町議会。

今後は、ICT導入の時期を早めに設定し、予算や機能の選択、セキュリティ対策、ネット環境の整備など、議会全体で取り組みを進める。



▲視察先・鳥栖市議会



▲視察先・みやき町議会